

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2022年5月27日 第11号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注)記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

レシエニコフ経済発展大臣、APECで日米等5カ国の姿勢を批判

5月22日付タスによれば、APEC貿易大臣会合(5月21日～22日、バンコク)において、ロシアのレシエニコフ経済発展大臣の演説中に、日本、米国、オーストラリア、カナダ、ニュージーランドの代表団が退席した。この出来事について同大臣は、5カ国が本会合を政治化しようとしたために共同声明を採択することができなかったが、タイ、ロシア及び大多数のAPEC参加国は、共同声明のテキストを合意するため最後まで努力したと強調した。レシエニコフ大臣によれば、共同声明の24パラグラフのうち23パラグラフは合意されていたという。同大臣は、米国を含む5カ国の代表団の退席行動は、アジア太平洋地域の経済問題の解決に寄与しないと批判した。

ロシア税関局、輸入は2020年の水準まで低下

5月23日付RBKによれば、ロシア連邦税関局のルスラン・ダヴィドフ第一副長官は、2022年のロシアの輸入が、新型コロナウイルスの影響を強く受けた2020年の水準まで低下していると語った。ただし、同副長官は、2022年2月から税関局が通関統計の公表を停止しているため、具体的な数字については明らかにしなかった。ロシアの輸入激減の要因として、同第一副長官は、非友好国の制裁に関連した「物流の混乱」と「決済上の困難」をあげた。物流の混乱に関して、ダヴィドフ氏は「4月にEUがロシア船舶の欧州各港への寄港禁止措置を導入したことによって、サンクトペテルブルグを中心とするロシア北西部に入ってくる輸入が大きな打撃を受けた」と述べた。また中継地となるポーランドやバルト3国で貨物検査が極めて厳格になり、貨物輸送が遅延させられていることも影響しているという。同時に中国、カザフスタン、コーカサスといったロシアの東部と南部の国境では、貨物の流れが活発化しており、検問所やアクセス道路などのインフラの整備が急ピッチで進んでいると語り、「とくにアゼルバイジャン国境での貨物輸送が増加している」と指摘した。また通関統計の公表の見通しについては、EU等がさらなる制裁パッケージを準備している現状において、「これまでと同じような形ではデータを公表することはできない」ことを明らかにした。

ロシア経済発展省、ルーブル高は頭打ちと判断

5月23日付RBKによれば、経済発展省は、「当省の評価によると、ルーブル高は現在ピークに達している。今後は中銀の主要政策金利のさらなる引き下げが重要な役割を果たすことになる」と伝えた。これに先立ち、プレハノフ記念ロシア経済大学のデニス・ドマシェンコ教授は、高値での炭化水素資源輸出による収入ならびに通貨防衛策などによるルーブル高は、「オランダ病」、すなわちハイテク産業の遅れやルーブル高による長期的な物価上昇のリスクを伴うと指摘した。

2. 産業動向

(1) エネルギー

シュレーダー元独首相、ロスネフチ会長を退任

5月20日付Neftegaz.ruによれば、ロスネフチのゲアハルト・シュレーダー会長が退任する。同氏は「任期延長の可能

性はない」としている。シュレーダー氏は1998～2005年にかけてドイツ首相を務めた人物で、首相退任後、ガスピロム等が推進するロシア～ドイツ間ガス海底パイプライン建設の事業会社Nord Stream AG(ガスピロムが過半を出資)の役員・会長を2006年から務め、ガスパイプライン「ノルドストリーム1」及び「ノルドストリーム2」の建設推進の立役者の一人となった。2017年9月からはメルケル首相(当時)の推薦によりロスネフチの会長に就任、2022年5月の退任まで会長職を務めた。ドイツ国内では、元首相の座にあったシュレーダー氏のロシアでの活動に対して批判的な意見も強かった。

リトアニア、ロシアからのエネルギー輸入を完全停止

5月21日付ヴェドモスチによれば、リトアニアは、5月22日、ロシア政府系電力大手のインテルRAOからの電力輸入を停止した。石油、天然ガスについては、すでに輸入を停止しており、これに電力の輸入停止が加わったことで、リトアニアはロシアからのエネルギー輸入を完全停止したことになる。リトアニアのクレイヴィサユ・エネルギー大臣によると、リトアニアは国内のグリーンエネルギー生産により、エネルギーの完全自給を達成できるという。リトアニアの配電会社Litgridによると、2021年のロシアからの電力輸入量はリトアニアの電力消費量の16%を占めていた。

中国企業5社以上がアークティックLNG2のモジュール製造を停止の可能性

5月22日付ヴェドモスチによれば、South China Morning Postがこれを報じた。中国のBomesc Offshore Engineering、Cosco Shipping Heavy Industry、Penglai Jutal Offshore Engineering、Wilson Offshore Engineering、Qingdao McDermott WuchuanがアルクチックLNG2プロジェクト用のモジュール製造に携わっている。このうちのBomesc Offshore Engineering社は、まだ最終的判断は下していないとコメントした。

ガスピロム、ルーブル建てでの不払いを理由にフィンランドへのガス供給を停止

5月21日付RIA Novostiによれば、5月21日、ガスピロムはフィンランドの国営ガス会社Gasumへのガス供給を停止した。4月、ガスピロム・エクスポート(ガスピロム子会社)は、フィンランド側へガス代金の支払いを今後はユーロではなくルーブルで行うよう通告していた。しかし、Gasumは、新しい支払いスキームへの移行を受け入れず、仲裁裁判所に提訴することを決めた。ガス供給は、フィンランドがNATOへの加盟を正式に申請してから、わずか2日後に停止さ

ブルガリア・エネルギー相、ロシア産ガスに対するルーブル建て支払いの拒否は性急だったと発言

5月23日付イズベスチヤによれば、ブルガリアのニコロフ・エネルギー大臣は、ロシア産ガスの代金のルーブル建て支払いを拒否する決定は性急だったと発言した。同大臣は、制裁の仕組みについて、また民間企業と国営企業を区別するべきかについて、ブルガリアは、欧州委員会との議論を提起する、イタリアおよびドイツが対ロシア制裁に違反することなくロシア産ガスを購入するためにルーブル建て口座を開く可能性をすでに発表している中で、ルーブル建て決済を拒否することが本当に必要なのか、と述べた。ブルガリアのBulgargazがルーブル建て支払いに応じなかったため、4月27日、ガスピロムは同社向けのガス供給を停止した(本誌5月10日付第6号の9頁参照)。

ポーランドがロシアとのガス供給契約を打ち切り

5月23日付コメルサントによれば、ポーランド政府は、ロシアとのガス供給契約を2022年末の満了前に解除すると発表した。同国は年末にロシアからのガス輸入を停止する意向を示していた。2022年の契約によると、同国はロシアから年間100億m³のガスを輸入する予定であった。ロシアからガスを輸送するために使用していたヤマル～欧州パイプラインのポーランド国内区間については、ドイツからポーランドへの供給用として今後も使用可能としている。

Shell、ガスピロムネフチとの合併事業から撤退

5月23日付タスによれば、Shellがガスピロムネフチとの合併企業ギダン・エナジーから撤退した。出資比率は50%ずつであったが、5月19日以降、ガスピロムネフチが株式の100%を保有することとなった。この合併事業では両社がリソースと能力を結集してギダン半島北東部の有望鉱区群の探査及び開発を行い、レスキンスキー鉱区とプツツヤフスキー鉱区のライセンスを取得していた。両鉱区の特徴は、ほぼ未探査で輸送インフラや石油・ガス施設から離れた遠隔地に位置することだ。

DSMEがアーктиックLNG2用タンカー建造契約を一部解除

5月23日付Neftegaz.ruによれば、韓国のDaewoo Shipbuilding & Marine Engineering (DSME)は、2020年10月9日に「欧州の船主」と締結したアイスクラスLNGタンカー3隻の建造契約を変更したことを発表した。契約額は1兆137億ウォン(約8億7,200万ドル)から6,758億ウォン(約5億5,810万ドル)に引き下げられたという。この変更により、同社はタンカー3隻のうち1隻の建造を中止した。2020年の計画によると、3隻は2023年7月31日までに納入される予定であった。中国のInternational Shipping Networkの情報によると、契約解除の理由は、船主が中間支払いを行っていないためとされている。韓国の造船業界関係者によると、契約を解除された「欧州の船主」はロシア企業であるという。DSMEが建造していたタンカーはNOVATEKのプロジェクト用とされており、その場合の船主はロシアのソコムフロートと日本の商船三井の可能性があるとされている。

ギリシャ、ガス代金の支払いをルーブル建てに移行

5月24日付RIA Novostiによれば、ギリシャの大手ガス輸入業者であるDEPA Commerce、Mytilineos、Prometheus Gasの3社は、ガスパロムへの支払い方法をルーブル建てに移行した。これによりギリシャへのロシア産ガスの供給は停止されないこととなる。ロシア産の天然ガスは、季節によってはギリシャの輸入額の45～55%に達することもある。

(2) IT・ハイテク

ガスパロム広報担当のクプリヤノフ氏がIT企業VKの会長に就任

5月18日付RBKによれば、セルゲイ・クプリヤノフ氏は2003年からガスパロムのアレクセイ・ミレル社長のスポークスマン、2018年からガスパロム・メディア・ホールディングの取締役、オペラタル・ガスパロムIDの会長を務めるほか、2021年12月にはVKの社外執行取締役に就任していた。VKのドミトリー・グリシン前会長は5月11日に辞任したが、辞任の理由や今後の予定は明らかにされていない。また、ガスパロムバンクのマリヤ・ズィビナ副頭取がVKの非常勤執行取締役に任命された。ロシアのウクライナ侵攻を受け、米国及びEUはVKのウラジミール・キリエンコ社長(元首相で現在は大統領府第一副長官であるセルゲイ・キリエンコ氏の息子)を制裁の対象としたが、同社は、業務に影響はないと発表していた。VKはロシア版SNSのVK(VKontakte)、Odnoklassniki、Moi Mirを管理・運営している。VKはもともとパーヴェル・ドゥロフ氏が2006年に創業したVkontakteを母体にしており、2014年のウクライナ危機の際にドゥロフ氏がウクライナ反対派のデータを治安機関に引き渡すこと、VKのアレクセイ・ナヴァリヌイ氏のページをブロックすることを拒否したことで、ドゥロフ氏はCEOを解任された。その後、ドゥロフ氏はロシアを去り、インスタントメッセージアプリケーションであるTelegramを立ち上げている(Telegram Messengerの社はドバイ)。

YouTube、ロシアにおける動画サービス継続の方針

5月21日付コメルサントによれば、YouTubeのスーザン・ウォシッキーCEOは、ウクライナにおける戦争においては「独立系報道」が重大な役割を果たすとの認識に基づき、ロシアにおける動画共有サービスを継続する方針を明らかにした。また、Youtubeは子どもの教育や戦地での医療支援など、人道目的での利用も可能であると述べた。

(3) 金融

一部銀行への資本注入が必要に

5月25日付コメルサントによれば、ロシア中央銀行のドミトリー・トゥリン第一副総裁は、5月末までに国内銀行のうち資産規模上位20行の財務安定性を分析し、各行の損失の規模を明らかにすると述べた。2022年初め時点の銀行セクターの資本バッファは平均約7兆ルーブルであった。つまり、銀行は7兆ルーブルを失っても最低限の自己資本水準を確保できるということとなる。ただし、問題は、この数字が平均値であることだ。同副総裁によると、「より余裕のある銀行もあれば、全くない銀行もある」ため、一部の銀行については資本注入が必要になる可能性が高いという。

ロシアとイランが決済システムの接続に合意

5月21日付Vesti.ruによれば、イランは欧米の制裁下で独自の決済システム「Shetab」を構築し、同国内及びバーレーン、カタール、アラブ首長国連邦、クウェートのATMに接続している。イランの銀行はShetabカードを発行しており、上記の国々のほか、アルメニアやトルコでも利用可能である。ロシアのノヴァク副首相は、ロシアとイランがそれぞれの決済システム「Shetab」と「MIR」の統合につき合意したことを発表した。これにより、経済制裁下にあっても経済成長ならびに両国間の取引拡大が促進されるとしている。

(4) 食品

ネスプレッソ、ロシア事業を売却

5月18日付イズベスチヤが伝える業界関係者の情報によると、Nespressoブランド(カプセル式コーヒーと専用コーヒーメーカー)のロシア事業がセルビアの提携企業に売却された。スイスのNesleは3月11日にNespressoを含む製品のロシア向け供給の停止を発表していた。

ロシア国内のマクドナルド、新ブランドで営業へ

5月20日付タスが伝えるマクドナルド・ロシアのオレグ・パロエフ社長によると、現在新ブランド立ち上げに向け準備を行っており、近く発表の予定であるという。米国本社がロシアにおける商標使用を禁じたため、McDonald's、McCafé、McKioskといった名称は使用できなくなり、フランチャイズ契約者は店舗名を変更しなければならない。産業商業省のヴィクトル・エフトウホフ次官は、商品名も変更しなければならないが、材料や作り方は維持すべきとの見解を示している。

スターバックス、ロシア市場から撤退

5月23日付ヴェドモスチによれば、米Starbucksは、ロシア市場からの撤退を決定し、ロシアの従業員約2,000人に対して6カ月分の賃金と就労支援を提供することを発表した。同社の撤退後、ロシアではStarbucksブランドが使用できなくなる。具体的な撤退の方法は明らかにされていない。同社はロシア国内で130店舗を展開してきたが、その売上は同社の年間売上高の1%未満とされている。

Tetra Pakのロシア子会社が撤退情報を否定

5月23日付RBKによれば、食品包材メーカーTetra Pakのロシア子会社の関係者が、同社はロシア事業を停止しておらず、モスクワ州の工場における生産と食品会社への供給を継続していると語った。これに先立ち、同社のスイス本社は対ロシア制裁によりロシア子会社との関係を断絶したと報じられていた。

ロシアがユーラシア経済連合加盟国に穀物輸出の割当枠と関税の導入を要求

5月23日付コメルサントによれば、2022年、ロシアでは小麦の豊作が見込まれているが、規制当局はユーラシア経済連合レベルで穀物輸出をさらに厳しく管理しようとしている。ロシアは同連合域外への再輸出を恐れ、全加盟国に穀物輸出の割当枠と関税を導入するよう求めているほか、6月30日までの予定で実施されている同連合域内への穀物輸出規制を延長する可能性もある。一方、輸出の拡大に意欲的なカザフスタンはこれに反対している。

ロシアの乳製品メーカー、酵母の輸入停止を懸念

5月23日付イズベスチヤによれば、ロシア国内の乳製品メーカーはサワークリームやカッテージチーズなどの乳製品の製造に外国産酵母を使用しており、輸入依存度は80%に達している。国内メーカーが欧州から輸入してきた製品をすべて国産品で代替できるか否か、現時点では明らかになっていない。各社は、材料が不足すれば乳製品の生産量が減少するとして懸念を示している。本件につき、下院農業問題委員会のセルゲイ・リソフスキー議員がパトルシェフ農業大臣宛に書簡を提出し、政府の支援があれば状況を変えられる可能性があると訴えた。現在は酵母のサプライヤーにも乳製品メーカーにも在庫があるが、最大でも半年分である。また、ロシア国内にもバルナウルやウグリチなどに発酵乳の原料を生産する工場があるが、それらの生産能力だけでは不十分な場合、業界にとって深刻なリスクが

生じるとしている。一方、新たなサプライヤーの開拓や輸入ルートの変更により物流の問題の解決を図り、食品原料の国産化促進に向け計画的な取り組みを行う動きもみられる。

(5) 航空

エアロフロート、部品不足のため航空機解体の可能性

5月22日付フォーブズによれば、エアロフロートは350機以上の航空機を保有しており、その大部分がAirbusとBoeingの機材である。ブルームバーグの報道によると、同社は制裁により近いうちに部品不足に直面する見込みである。航空関係のコンサルティング会社IBAによると、ロシアの各航空会社は3カ月分の部品在庫を保有しているが、その後は機材の解体を開始する可能性が高いという。エアロフロートは2月24日まで56カ国に就航していたが、その数は減少し、5月半ばには13カ国となった。3月の同社の国際線旅客数は前年同月の約半分の18万9,000人であった。同社は2022年第1四半期の決算報告の公表を拒否している。2月末、EUがリース会社に対してロシアの航空会社との契約解除を義務づけたほか、米国とEUはロシアの航空機に対して領空を閉鎖した。

4月のロシアの航空旅客数、30%減少

5月23日付コメルサントによれば、2022年4月のロシアの航空会社の旅客数は500万人強で、前年同月に比べて30%減少した。エアロフロートの旅客数は30%以上、ウラル航空は45%減少した。しかし、業界関係者らは新型コロナウイルス感染拡大初期のような激しい落ち込みを予想していたため、現在の状況を慎重ながら楽観的に捉えている。

(6) その他

ポーランドのアパレル企業LPPがロシア事業を中国へ譲渡

5月19日付フォーブズによれば、ReservedやSinsayといったブランドを運営するポーランドのLPPは、ロシア事業を中国の企業コンソーシアムに売却することを発表した。中国側は商標やブランドの使用権については認められないが、LPPのロシア現地法人に属するすべての商品を販売することができる。譲渡先の名前と買収額は明らかにされていない。ロシアによるウクライナ侵攻後、3月にLPPはロシア国内の全店舗を閉鎖、その後、同社はロシアへの製品の出荷と新規投資、ロシアにおける店舗数拡大やネット販売を停止すると発表していた。

Deloitte、後継会社を立ち上げ

5月23日付コメルサントによれば、世界4大会計ファームの一つであるDeloitteがロシアの事業所を基盤として、5月20日に新会社「ビジネスソリューション&テクノロジー(Delovye Resheniya i Tekhnologii)」を立ち上げ、5月23日から営業を開始した。これにより、Deloitteのロシアとベラルーシの事業所は、同社のグローバルネットワークから切り離され、独立した事業体として活動することになる。Deloitteは約30年前にロシアに進出し、直近のスタッフは3,000人、ロシアでは8都市(モスクワ、サンクトペテルブルク、ウファ、エカテリンブルク、ノヴォシビルスク、ユジノサハリンスク、ウラジオストク、ミンスク)にオフィスを構えていた。なお、同社を含む「4大会計事務所」(Deloitte、KPMG、PwC、EY)はいずれも3月にロシアからの撤退を発表したが、現地従業員を維持し、事業を継続する方針を示していた。

Levi's、ロシアからの撤退方法を模索

5月23日付コメルサントによれば、米国のアパレルメーカーLevi Strauss & Coは、29年間事業を続けてきたロシア市場からの完全撤退を決定した。同社はロシアへの商品供給を停止し、小売事業の売却先を探している。専門家は、同社とフランチャイズ提携してきたパートナーがLevi's製品の並行輸入を行う可能性があるとの見方を示している。

アフトヴァズ社長に元運輸大臣が就任

5月23日付ヴェドモスチによれば、5月23日、ロシア国産自動車大手アフトヴァズの取締役会は、全会一致でマクシム・ソコロフ氏(元運輸大臣)を新社長に選出した。ルノー撤退後の新体制で最初の社長となったソコロフ氏は、就任

挨拶で「外的要因の影響や制裁圧力の厳しい状況下の中で、自分に与えられた課題は雇用の維持と従業員に対する社会的義務の遂行である」と述べた。マクシム・ソコロフ新社長は1968年生の53歳、2004年にサンクトペテルブルグ市投資・戦略プロジェクト委員会議長に就任し、議長時代にトヨタ、日産、現代、GMといった自動車メーカーを同市に誘致した実績をもつ。2012年5月には連邦政府の運輸大臣に任命され、2018年までその職を務めた。その後、民間企業を経て、2019年からはサンクトペテルブルグ市役所に戻り、副市長を務めていた。

AdidasとPandora、ロシア事業の継承を模索

5月24日付イズベスチヤによれば、商業用不動産業界関係者によると、ドイツのスポーツウェアメーカーAdidasはサプライチェーンの再構築をほぼ完了し、トルコに確保した倉庫からロシア向けに商品を生産するという。ただし、同社はまだ事業再開の方法（ロシア国内もしくは外国企業への事業売却、あるいは社名変更など）を決定していない。同関係者によると、デンマークのジュエリーメーカーPandoraはセルビアの提携企業にロシア事業を売却し、現在、事業の継続について検討中であるという。

Nike、ロシアから完全撤退

5月24日付ヴェドモスチによれば、米国のスポーツウェアメーカーNikeはロシアへの商品供給体制を立て直すことができず、ロシア最大のフランチャイズ提携先であるInventive Retail Groupとの契約を更新しなかった。小売店舗は在

3. 制裁関連

(1) ロシアによる対応措置

ロシア中央銀行、為替介入を再開へ

5月23日付ヴェドモスチによれば、ロシア中銀は、無統制なルーブル高を防ぐために為替介入を再開することを決めた。為替介入のために中銀が外貨買いするのは輸出業者の外貨収入のみで、直接ではなく、他の市場参加者を通じて購入する。具体的なスキームについてはまだ公表されていないが、おそらく中銀は非制裁対象の銀行に外貨買いを依頼する模様だ。

ロシア財務省、外貨売却義務の水準を50%に引き下げ

5月23日、ロシア財務省は、輸出業者の外貨収入の売却義務の水準を80%から50%に引き下げると発表した。同省はこの決定は、ルーブルの為替レートが安定し、国内通貨市場で十分なレベルの通貨流動性が達成されたためだと説明している。現在、ロシアでは輸出は以前の水準にとどまっているが、輸入は急激に減少している。そのためロシア企業は、輸出収入を売却するに際して、ドルやユーロに対する輸入業者の需要の急減という問題に直面している。売却比率を売上高の50%に引き下げれば、ユーロやドルの1日当たりの取引量が3分の1に減少する。その効果により今後1～3カ月の間に、為替レートは1ドル＝72～78ルーブル程度にルーブル安が進む可能性がでてくる。西側の制裁等の影響でルーブルは3月11日に1ドル＝120.4ルーブルまで急落したが、その後、政策金利の引き上げや外貨の強制売却、ガス輸出代金のルーブル変換といったロシア当局の諸措置によって急速に増価し、5月21日には1ドル＝58.9ルーブルと、ウクライナ侵攻前（2月23日には1ドル＝80.4ルーブル）を上回る、2018年4月以来のルーブル高の水準となっていた。

※情報源：2022.05.23 タス、ヴェドモス

※外貨収入の売却義務水準を引き下げる旨の大統領令及び財務省通達の日本語訳については日露貿易投資促進機構ホームページを参照→「2022年5月23日付ロシア大統領令第303号及び同日付財務省通達（外貨の強制売却比率の引き下げ）」

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

ロシア税関、並行輸入拡大の可能性を示唆

5月23日付RBKによれば、連邦税関局のルスラン・ダヴィドフ第一副長官が、ロシアはあらゆる商品及びブランドの並

行輸入を認めることを検討すべきであるとの見解を示した。同副長官は、国外情勢が若干落ち着けば、米国を含む多くの国において採用されている知的財産権の国際消尽原則(世界のいずれの国でも商品の最初の販売後に商標権の効力が失われ、その後は商標権者の許諾を得ずに商品を転売できるという原則)への完全移行の問題が改めて提起されるであろうとしている。同副長官の見解によれば、並行輸入は消費者にとって大きなリスクではなく、並行輸入の合法化により模倣品の供給が急増するという警告はかなり誇張されたものである。

外部管財法案、下院第1読会を通過

5月23日、ロシア議会の国家院(下院)においてロシアにおいて事業を停止した外国企業に対する外部管財導入に関する法案(以下、外部管財法案)の第1読会が開催され、採択された。外部管財法案は、「欧米の反ロシア感情」に基づき、明確な経済的理由がないにもかかわらず事業を停止した企業を対象とするものである。外部管理の対象となる条件としては、①非友好国の法人及び自然人が25%以上の株式を所有していること、②ロシア経済にとって重要性をもつことがあげられている。「ロシア経済にとって重要性をもつ」ことの具体的な意味については、①必需品の生産をおこなっている、②特定市場において独占的あるいは寡占的な地位を占めている、③企業城下町を形成している、④公共調達における唯一のサプライヤーとなっている、⑤事業活動の停止によって人命の損失や不当な価格上昇等の不利益を生む可能性があるといった点が指摘されている。また外部管財発動の根拠としては、①2月24日以降に退任した幹部が権限を委譲しなかった場合、②明確な経済的理由なしに活動停止を公表した場合、③従業員の3分の1以上が削減された場合、④前の四半期に比べて3カ月間に30%以上売上が低下した場合が想定されている。対象となる企業は、各省庁や地域政府の提案に従って経済発展省を主管官庁とする省庁間委員会によって決定されるものとされる。今後のスケジュールとしては6月22日までに修正案の提出を受け付け、その後、第2読会が開かれる予定だ。与党「統一ロシア」は、今会期末(7月30日)までの同法成立を目指している。

※情報源:2022.05.24 RIA Novosti、タス

※外部管財法案の日本語訳については日露貿易投資促進機構ホームページを参照→「2022年4月12日提出「組織運営に係る外部管財についての法案」(非友好国の一部企業に対する外部管理の導入)」。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

ロシア政府、撤退を決定した西側企業との賃貸契約の早期解除を許可

5月24日付フォーブズによれば、ミシュスチン首相が、ロシア政府は、商業施設のオーナーが「非友好国」に関係する企業との賃貸契約を早期に解除することを認めると発表した。大部分の賃貸契約において、賃料はテナントの売上に連動している。したがって、一部の外国企業は政治的理由により事業停止を決定したものの退去を急いでおらず、売上がないため賃料を支払っていないのが現状である。その結果、商業施設側が損失を被っている。

医療用の検査機器や試薬が並行輸入対象品リストに追加される可能性

ロシア産業商業省が、医療検査・実験用の試薬、消耗品、機器に関わる具体的なブランドを並行輸入対象品リストに追加することを検討している。4月19日に産業商業省によって承認され、5月7日に公表された並行輸入対象品リストには、検査機器の貿易コードは記載されていたが、機器や試薬の具体的なメーカー名は記載されていなかった。国営及び民間の臨床試験施設の職員を対象とした調査(回答者130名)では、回答者の63.1%が検査用機器、試薬、消耗品の調達に問題を抱えていることがわかった。また供給が中断しているという回答は49%、完全に停止しているという回答が20%、メーカーや卸売業者の変更を余儀なくされたという回答が8.5%に上った。ロシアの臨床試験施設においては、検査機器のうち外国製が50%から90%を占めており、主として欧州(ドイツ、スペイン、英国、スイス、フランス)、米国、日本から供給されてきた(主要なメーカーとしてはEppendorf、Oxygen、Thermo Fisher Scientific、Sartorius、Corning Incorporated等)。試薬では、DNA分析用や血液凝固検査用の試薬が不足している。ウクライナ侵攻後は多くの外国メーカーがロシアへの試薬の供給を停止し、出荷を続けているメーカーについても試薬の価格が30%以上上昇している。産業商業省は、業界への重点的な融資により、2022年末までにこの分野での輸入品の割合を50%まで下げたいとしている。

情報源:2022.05.24 ヴェドモスチ、タス

(2)その他制裁関連

米商務省、輸出規制違反でロシア航空に罰則

5月21日付RBKによれば、米商務省産業安全保障局(BIS)は、ロシアに対する「輸出管理規制に継続的に違反」したとして、ロシア航空(Rossiia Airlines)の輸出特権を停止した。4月にもアエロフロート、UTエア、アズールエア及びアビアスタルに対して同様の罰則が科されたことから、ロシアの航空会社が輸出特権を停止されるのは今回で5社目となる。対象企業に対しては、第三国経由の再輸出も含め米国製品の供給が禁止される。特権停止期間は180日とされているが、延長の可能性もある。

※本件に関する米商務省のプレスリリースはこちらから。

<https://bis.doc.gov/index.php/documents/about-bis/newsroom/press-releases/2994-2022-05-20-press-release-bis-rossiya-tdo-and-list-update-final/file>

ロシア外務省、963人の米国市民の入国禁止措置を公表

5月21日付RIA Novostiによれば、5月21日、ロシア政府は、バイデン大統領やハリス副大統領を含む963人の米国市民のロシア入国を禁止した。これは現在進行中の米国の対ロシア制裁への報復措置である、とロシア外務省は声明した。ウクライナ侵攻後、ロシアへの米国人の入国禁止措置は今回が初めて。リストには、バイデン大統領やハリス副大統領、プリンケン国務長官など政府高官や多くの合衆国議員、軍産複合体の代表などが含まれている他、ヒラリー・クリントン元国務長官、トランプ政権時代に大統領補佐官を務めたジョン・ボルトン氏、ディズニー映画プロデューサーのジェフリー・カツエンバーグ氏、オープン・ソサエティ財団創設者のジョージ・ソロス氏、Meta最高経営者のマーク・ザッカーバーグ氏、ABCニュースアンカーのジョージ・ステファノプロス氏(2019年の東方経済フォーラム全体会のモデレーター)、著名な俳優モーガン・フリーマン氏や映画監督兼俳優のロブ・ライナー氏などが含まれている。驚くべきはジョン・マケイン元上院議員など故人が4名含まれていることだ。なお、ドナルド・トランプ前大統領はリストには含まれていない。

※ロシア外務省が発表した963人のリストはこちらから。

<https://www.mid.ru/ru/maps/us/1814243/>

米国、ロシア国債の利払いを認めていた特例措置を更新せず

米国財務省の外国資産管理室(OFAC)は、ロシア国債の元利払いの受け取りを特例的に認めていた許可証(General Licence 9C)を更新しないことを決めた。これにより許可証は5月25日に失効する。これがなければ、米国の投資家はロシアからの利払いを事実上受け取るができなくなる。ロシア財務省は、OFACの決定について、ロシアを人為的に「デフォルト」へ近づけようとする試みだとしている。こうした試みを見越して、ロシア財務省は5月の支払い義務(約1億ドル)を前倒しで5月20日に履行していた。ロシア財務省によるユーロ債の次回の支払いは、6月23日～24日の予定だ。

※情報源:2022.05.24 フォーブズ、RBK

※OFACの決定についてはこちらから。

https://home.treasury.gov/policy-issues/financial-sanctions/recent-actions/20220524_33

ロシア外務省、英国貴族院議員154名の入国禁止措置

5月24日付Rossiiskaya Gazetaによれば、ロシア政府は、英国の貴族院議員154名に対し個人制裁を課し、ロシアへの入国を禁止した。これは英国政府がロシア連邦院(上院)のほぼ全議員を制裁リストに入れたことへの報復措置である。ロシア外務省は、英国の議員らは「ロシアの政治的孤立と経済破壊を目的とした対ロシア制裁措置の策定に直接関与した」と声明した。

※ロシア外務省が発表した154人のリストはこちらから。

https://www.mid.ru/ru/foreign_policy/news/1814588/

